

平成19年12月期 決算短信

平成19年2月14日

上場会社名 株式会社テラネット 上場取引所 札幌証券取引所
 コード番号 2140 アンビシャス
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 圭治 URL <http://www.terranetz.com>
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岡久 勉 TEL (011) 706-1244
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	—	—	—	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 ー百万円 18年12月期 ー百万円

(注) ①平成19年12月期は、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため記載しておりません。

②平成19年12月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年12月期は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	1,443	837	837	58.0	42,055	65	
18年12月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年12月期 837百万円 18年12月期 ー百万円

(注) 平成19年12月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年12月期は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	—	—	—	—
18年12月期	—	—	—	—

(注) ①平成19年12月期は、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため記載しておりません。

②平成19年12月期が連結財務諸表作成の初年度であるため、平成18年12月期は記載しておりません。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	—	0 00	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	—	0 00	—	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	368	—	△184	—	△193	—	△94	—	△4,735	34
通期	1,162	—	△59	—	△87	—	△55	—	△2,796	29

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 19,920株 18年12月期 一株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 18年12月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	661	64.2	160	53.8	153	131.6	133	119.5
18年12月期	403	84.6	104	—	66	—	60	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	6,832	85	—	—
18年12月期	3,875	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	1,233		837		67.9	42,055	65	
18年12月期	474		431		90.9	24,759	24	

（参考）自己資本 19年12月期 837百万円 18年12月期 431百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年12月期	186		△627		572		201	
18年12月期	26		△260		297		69	

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	294	59.9	0	—	3	—	△15	—	△794	78
通期	819	23.8	150	△6.7	157	2.6	48	△63.3	2,456	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素をふくんでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみならず取得日が当連結会計年度末であり貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

そのため、当期の状況の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は、企業業績の回復や雇用環境の改善など、緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけてアメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融情勢不安や、原油高に伴う物価上昇など、企業収益を圧迫する懸念もみられ、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当連結会計年度における事業環境は、日本国内においてコンテンツ市場が横ばい傾向で推移しているものの、デジタルコンテンツ市場が成長し、当グループで製作するアバター（※）等の需要が非常に高まりました。

その一方、デザイン製作業界では、画一的なサービス提供では多様化・個別化する顧客のニーズには対応しきれず、顧客ニーズに的確に応えられるよりきめ細かな対応が可能な企業が選択されることを背景に、企業間の競争が一層激化してまいりました。

このような事業環境のもと、当グループは企業向け事業を積極展開し、制作コンテンツの質的向上、生産体制の強化に注力してまいりました。

また、平成19年2月には札幌証券取引所アンビシャス市場に新規上場を果たし、更なる成長のための基盤強化を図ってまいりました。

なお、当連結会計年度中に公営競技サービス事業を行う株式会社KOV Sの株式35.3%を取得し、子会社といたしました。

その結果、当事業年度における当社の売上高は661,850千円（前年同期比64.2%増加）、経常利益は153,949千円（前年同期比131.6%増加）、当期純利益は133,442千円（前年同期比119.5%増加）となりました。

（※）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

（売上高）

当事業年度の売上高は661,850千円（前年同期比64.2%増加）となり、業務別ではオーダーメイドCOM業務115,433千円（前年同期比3.4%増加）、ネットワークコンテンツ業務312,210千円（前年同期比96.0%増加）、企画営業業務234,207千円（前年同期比77.3%増加）となりました。

オーダーメイドCOM業務につきましては、一般顧客向けサービスの主力商品であるオーダーメイドのイラスト画像等の販売が計画を下回ったものの、企業案件が増加したことが寄与し、前年並みの売上高を確保いたしました。

ネットワークコンテンツ業務につきましては、オンラインゲームの運営が堅調に推移したことに加え、各種インターネットサービスにおいてアバターの導入が拡大したことにより、当社の制作・販売案件が大幅に増加し、売上高が大幅に増加いたしました。

企画営業業務につきましては、企業案件の増加に伴い、当社が制作するデジタルコンテンツの販売及び当社が権利を有するデジタルコンテンツの使用許諾が順調に拡大した結果、売上高が大幅に増加いたしました。

（売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は全体で218,725千円（前年同期比119.4%増加）となりました。売上高に占める売上原価の割合は全体で33.0%となりました。

販売費及び一般管理費は282,195千円（前年同期比42.0%増加）となりました。主な内訳は給与91,717千円、役員報酬41,898千円、保守管理費20,184千円であります。

（営業利益）

営業利益は160,928千円（前年同期比53.8%増加）となり、売上高営業利益率は24.3%となりました。

（経常利益）

営業外収益は2,591千円、営業外費用は9,570千円となりました。

その結果、経常利益は153,949千円（前年同期比131.6%増加）となりました。

（当期純利益）

特別損失150千円となりました。特別損失の主な内容は固定資産除却損であります。固定資産除却損の主な内容は工具・器具及び備品の除却であります。

その結果、当期純利益は133,442千円（前年同期比119.5%増加）となりました。1株当たり当期純利益は6,832円85銭であります。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、1,443,475千円でしたが、そのうち流動資産は729,293千円、固定資産は714,182千円となりました。また、当連結会計年度末の負債合計は605,727千円、そのうち流動負債は589,731千円、固定負債は15,995千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、837,748千円、自己資本比率は58.0%となりました。その結果、1株当たり純資産は42,055円65銭となりました。

なお、当社の資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

当事業年度末の総資産は、1,233,766千円（前期474,709千円）で前期比759,056千円増加しましたが、そのうち流動資産は、525,672千円（前期212,751千円）で前期比312,921千円の増加、固定資産は708,093千円（前期261,958千円）で前期比446,135千円の増加となりました。これに対する当事業年度末の負債合計は、396,017千円（前期43,403千円）で前期比352,613千円増加しましたが、そのうち流動負債は380,022千円（前期43,403千円）で336,618千円の増加、固定負債は15,995千円（前期一千円）で前期比15,995千円の増加となりました。

当事業年度末の純資産は、837,748千円、自己資本比率は67.9%となりました。その結果、1株当たり純資産額は42,055円65銭となりました。

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ、131,460千円増加し、当事業年度末残高は201,130千円となりました。また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ159,930千円増加し、186,036千円となりました。

これは、主に税引前当期純利益153,799千円を計上し、減価償却費が45,644千円増加し、売掛金の増加額が24,363千円減少したものの、たな卸資産の減少額が25,326千円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により使用した資金は627,280千円となりました。

これは、主に子会社株式37,500千円の取得、新規貸付による支出562,200千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は572,704千円となりました。

これは、主に借入による収入300,000千円及び株式の発行による収入273,000千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率（%）	2.5	90.9	67.9
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	72.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	8.8	—	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.5	26.8	420.5

自己資本比率：自己資産/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/支払利息

※時価ベースの自己資本比率は、平成17年12月期及び平成18年12月期は、当社株式は非上場・非登録であったため、株価の把握ができませんので記載しておりません。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

そのため、キャッシュ・フロー関連指標の推移に関しまして、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当グループは、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当連結会計年度において配当は行っておりません。

(4)事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する項目は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものでありますが、本記載は将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

a. コンテンツ市場動向について

新聞・雑誌・書籍等のコンテンツ市場が均衡している環境下において、インターネット・携帯電話における画像・テキスト等の市場規模（出典：デジタルコンテンツ白書2007）は、平成18年に8,152億円と5年前に比して3倍以上に拡大しており、今後も有望な市場として拡大する見通しとなっております。

当グループはこの成長市場において良質なコンテンツを安定的に供給することで業績の拡大を図る方針ですが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. オンラインゲーム市場動向について

当グループはネットワークコンテンツ業務においてオンラインゲームサービスを展開しております。

オンラインゲームの市場規模（出典：デジタルコンテンツ白書2007）は平成18年で737億円となり、ゲーム市場全体の1兆2,595億円から見ると約6%とまだ小さいものの近年急速に広がりを見せており、今後も拡大していくものと考えられておりますが、その要因として、大きく以下の2点が挙げられています。まず1点目は、インターネットに関連するインフラの高度化であります。ブロードバンドの普及により、インターネットはより快適で利便性の高いものに発展しており、多様なコンテンツがインターネット上で配信できるようになっております。2点目は、動作環境のオンライン化が挙げられます。次世代コンシューマ機もネットワーク対応装備となっており、更に携帯電話等のパケット定額制、通信速度の高度化など、全てのゲーム動作環境でのオンライン化が進んでいると考えられます。

これらの要因により、オンラインゲームに対する需要は高まりつつあり、経済産業省首都圏情報ベンチャーフォーラム「オンラインゲーム研究会」分科会が発足する等、オンラインゲームはブロードバンドインフラ上のコンテンツとして注目されております。

当グループもオンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。

また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めず、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当グループが提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. インターネット市場について

日本のインターネット人口（出典：インターネット白書2007、以下同じ）は平成19年3月調査時点で8,226万6千人になりました。平成18年2月調査の7,361万9千人と比較して864万7千人増(前年同期比111.7%)と成長しております。

当グループの事業はインターネットと密接に関係しており、市場の拡大は続くものと考えておりますが、市場の停滞や衰退が起きる、又は法的規制により当グループの事業が制限されるなどの事態が起きた場合は、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

d. オーダーメイドCOM業務について

①個人顧客向けサービス

当グループのホームページ上で顧客が希望の商品雛形から当社で契約しているクリエイターを選択して、そのクリエイターが顧客の希望商品（イラスト、文書、ボイス等）を制作し、当グループでその商品を検収して顧客へダウンロード販売するサービスです。

当サービスでは顧客の増加はもちろん、クリエイターの質及び数が重要となりますが、当社は平成19年12月末現在、制作クリエイター登録が約3,500名となっております。登録しているクリエイターは年々増加しており、今後も増加する見込みですが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②法人顧客向けサービス

顧客のニーズに合わせ、ホームページデザイン、ロゴデザイン、キャラクターデザイン等を行っております。

当サービスは前事業年度より本格的な営業を開始し、非常に需要が大きく、成長を見込んでおりますが、当グループの予測どおり推移しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

e. ネットワークコンテンツ業務について

①オンラインゲーム

当グループで提供するオンラインゲームは、ウェブブラウザでプレイするゲーム（以下、「WTRPG」という）と称し、電子メールやウェブブラウザを用いて遊ぶゲームとなります。一般的なオンラインゲームでは顧客は決められた道筋に従う形となりますが、当グループのWTRPGは、顧客と作り手側が相互に情報を収受することで物語や世界観を生み出していくという特長があります。

オンラインゲーム市場の伸長に伴い、当グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、オンラインゲーム市場は日本において未成熟であり、今後の市場動向についても不透明であることは否めなく、当グループが予測しているとおりに市場規模が推移しない可能性があります。当グループが提供するオンラインゲームサービスにおいて、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②アバター

当グループは顧客よりアバター素材のデザインを受託し、制作しており、インターネットや携帯電話の普及により、アバター市場は今後も拡大していくものと考えておりますが、競争の激化及び市場の拡大が当グループの予測を下回る場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

f. 企画営業業務について

当グループは、事業拡大のために株式会社ティーツーアイエンターテイメントと平成18年6月にPCコミュニティサイト「@Licca（アットリカ）」の共同展開を行っております。「@Licca」は1967年に発売された着せ替え人形である「リカちゃん」をキャラクターとしたサイトです。具体的には、会員登録をすると、日記・サークル・アルバムなどの基本的なコミュニティ機能が使用できます。「@Licca」への会員登録は無料ですが、ユーザーはアバターや部屋を自分の好みに合わせてコーディネートするためのアイテムを有料にて購入することとなります。しかしながら、当グループが計画しているとおりにユーザー数が推移しない場合は、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当グループはインターネット上のコミュニケーションツールとして「@Licca」を提供しており、いわゆる出会い系サイトを規制する法律である「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」で定めるインターネット異性紹介業者には該当しないと認識しております。しかしながら、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、ユーザーがコミュニティサイトに登録する際、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨をユーザーに告知して同意していただいております。しかしながら、この同意にもかかわらず、「@Licca」において重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社が巻き込まれた場合等には、当グループが直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があるとともに、当グループの企業イメージの悪化等により、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

g. 新規事業について

当連結会計年度中に公営競技サービス事業を行う株式会社KOV Sの株式を35.3%取得し、子会社といたしました。

同社は平成19年12月末現在98,550千円の債務超過となっております。また、当社より同社への貸付金が560,000千円あります。

同社は当該事業を平成20年12月期中に開始することを予定しておりますが、事業展開が計画どおりに進捗しなかった場合、のれん代の減損損失発生、貸倒引当金の設定等、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

h. 事業内容悪化による減損について

当グループは、各事業を展開するうえで、ソフトウェア等の固定資産を所有しておりますが、個別の事業の収益が悪化した場合は減損損失が発生する可能性があります。

i. 業績の推移について

当グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

また、当社は平成12年3月に設立されており、設立後の経過期間は8年程度と社歴が浅く、期間業績比較等を行うための財務数値が充分とはいえず、当社の過年度の経営成績は、今後の当社の事業展開、経営成績ならびに財政状態を判断する材料としては、慎重に検討される必要があります。

なお、当社の第4期事業年度から第8期事業年度までの経営成績の概況を表に示すと、以下のとおりであります。

<連結>

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	—	—	—	—	—
経常利益	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—
純資産額	—	—	—	—	837,748
総資産額	—	—	—	—	1,443,475

<個別>

(単位：千円)

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高	190,523	198,857	218,304	403,025	661,850
経常利益又は 経常損失(△)	△27,816	△51,373	△920	66,467	153,949
当期純利益又は 当期純損失(△)	31,506	△51,495	△9,295	60,782	133,442
純資産額	63,314	11,819	2,523	431,305	837,748
総資産額	117,113	102,393	99,169	474,709	1,233,766

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

j. 個人情報の保護について

当グループが提供するウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名・住所・電話番号・メールアドレス等の個人情報の登録等が必要となる場合があります。また、契約する外部クリエイターの個人情報を保有しております。こうした情報は当グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱いについては、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。しかし、このような対策にもかかわらず、外部からの不正アクセス等により当グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

k. 知的財産権について

当グループが扱うコンテンツは知的財産権である著作物であり、これに関わる権利保護については、法的ならびに技術的な対策に万全を期しております。当グループは著作物についての著作に隣接するあらゆる権利に対して弁護士に相談し、当グループと著作者・使用者の権利や契約など法的な整備を行いました。

今後も、著作分野においては、時代の要求に応じ、常に現状より高次な体制整備を行うことが当グループの事業性質上必要不可欠なため、著作権を含む知的財産分野での法務体制のさらなる強化を図ってまいります。

しかしながら、これまで顕在化していない課題の発生やユーザーの不正使用、コンテンツ提供者の虚偽申告等の事由によって、当グループがユーザー及びコンテンツ提供者、もしくは第三者等から訴訟を提起された場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

l. ユーザーの嗜好・ニーズへの対応について

当グループが提供する一般ユーザー向けのサービスの業績については、一般ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化等によって左右される可能性があります。

当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にマーケティングリサーチを実施しておりますが、ユーザーの嗜好やニーズ、ライフスタイルの変化に伴って、ユーザーから見た場合の魅力が低下した際には、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

m. プログラム不良について

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、多くのサーバープログラム及びソフトウェアによって維持されています。これらサーバープログラム及びソフトウェアに障害が発生した場合は、該当のサービスの中断・停止やコンテンツ及びユーザーデータの破損が生じる可能性があります。

当グループでは、サービス開始前はもちろんのこと、日々入念にチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等により、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

n. システムダウンについて

当グループが提供するウェブサイト上のサービスについては、パソコンやサーバー機器及び通信ネットワーク機器によって維持されています。これらハードウェアに関しては、自然災害・事故・外部からの不正な進入等の犯罪・一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加等により、システムダウンが生じる可能性があります。

当グループでは、迅速なシステム復旧に備えるべくシステムの二重化等の対策を施すとともに、24時間監視体制など適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めております。

しかし、このような対策にもかかわらず、何らかの事態により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなかった場合、損害賠償や信用低下等によって、当グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

o. 技術革新について

当グループが提供していますオンラインゲームやモバイルコンテンツ等のインターネット関連の業界は、市場のモデルチェンジサイクルから分かるように、技術革新の速度が速く、それに伴ってサービスモデルやソフトウェアの更新等、追加の開発が生じる可能性が高い業界となっております。

このような状況の中で、当グループが競争力を維持するためには、技術革新に対応することが必要となり、研究開発費等の費用負担が多大に発生するおそれがあります。

また、競合先が開発したサービスにより、当グループの提供するサービスが陳腐化し、当グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

p. 法的規制について

インターネット市場においては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」いわゆるプロバイダ責任法が施行され、また、「不正アクセス行為の禁止などに関する法律」、「犯罪捜査のための通信傍受に関する法律」、「電子署名及び認証業務に関する法律」などの法制度が整備されてきておりますが、当グループがインターネット関連事業を展開する上で、法的な制約を受ける事実は現在ありません。しかし、インターネットに関連する法規制が現在のところ未整備であることは各方面から指摘されており、今後国内において法整備などが更に進む可能性があること、及びインターネットは国内のみならず国境を越えたネットワークであり海外諸国の法規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当グループの事業分野において何らかの法的規制等が発生した場合、当グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

q. 小規模組織であることについて

当グループは平成19年12月31日現在、常勤取締役5名、常勤監査役1名、従業員40名（臨時雇用者含む）と規模が小さく、内部管理体制もこれに応じた体制となっております。

当グループは、事業の拡大及び事業内容の多様化に応じて、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を進めております。今後も引き続き内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組む方針であります。しかしながら、人材等の拡充や内部管理体制の構築が予定どおり進まなかった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

r. 経営者への依存について

当グループの代表取締役社長である岡田圭治は、経営戦略の立案・決定や提携先及び取引先との交渉において中心的な役割を担っております。一方、取締役会長の寺岡敏明は当グループの創業者として経営全般に対し精通しており、両者は当グループの事業を遂行する上で不可欠な存在であります。

当グループでは、事業拡大に応じて両者への依存状況を軽減すべく、権限委譲等により組織的対応の強化を進めておりますが、現在においても組織としては小規模であり、何らかの理由により当グループでの事業推進が困難になった場合、当グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

s. 取締役、監査役の兼任について

当グループの取締役、監査役の他社取締役等の兼務の状況は、下記のとおりであります。

当社における役職	氏名	兼務の状況
取締役会長	寺岡 敏明	株式会社コスモ・エンジニアリング 取締役
取締役副社長	三好 学	株式会社KOV S 取締役
取締役	浅水 博	ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社 代表取締役 電気通信出版株式会社 取締役
監査役	三浦 方子	有限会社石狩興農 取締役
監査役	坂東 守	坂東司法書士事務所 所長 株式会社コスモ・エンジニアリング 監査役
監査役	柏木 宗利	株式会社マインドシフト 取締役

t. 人材の確保及び育成について

当グループの事業展開において、グローバルな展開を視野に入れたコンテンツ企画における豊かな経験を有する人材及び外部クリエイターの確保が当グループグループの成長を支える重要な要素となっております。

当グループでは、OJTによる人材育成、ストックオプション制度によるインセンティブの充実、オーダーメイドCOMクリエイターの登用等により、優秀な人材の採用及び雇用維持に努めておりますが、当グループが計画した人材の採用及び雇用継続ができない場合、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部クリエイターにつきましても、当グループ事業の拡大及び認知度向上によりオーダーメイドCOMブランドのプレゼンスを高め、これに伴ってクリエイターのステイタスを向上させることで、量・質ともに充実させる方針ですが、計画どおりいかない場合は当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

u. 配当政策について

当グループは株主への利益還元を経営の重要な課題と位置付けております。配当につきましては経営体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた株主への還元を行う所存であります。

当グループは、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境に対応すべく、財務体質の強化と事業展開資金に充当する所存であり当連結会計年度において配当は行っておりません。

v. 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当社の役員及び従業員に付与しており、今後もストックオプション制度を活用していく方針であります。

また、当社子会社の株式会社KOV Sにおいてもストックオプション制度を採用し、会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づく新株予約権を当グループの役員及び従業員等に付与しております。加えて、株式会社KOV Sでは、第三者による当社への敵対的買収行為の成立など一定の条件下に基づいて行使可能となる行使制限付き新株予約権を発行しております。

これらの行使が実施された場合、当社の株式会社KOV Sに対する出資比率が低下し、当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

- (1) 当グループは、当社、連結子会社株式会社KOV Sの計2社で構成されており、デジタルコンテンツの制作及びオンラインゲームの運営を主たる業務とする①デジタルコンテンツ事業及び公営競技のオンラインサービスを行う②公営競技サービス事業を行っております。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

そのため、当期の経営成績及び財政状態に関しましては、個別財務諸表に係る数値を記載しております。

①デジタルコンテンツ事業

・オーダーメイドCOM業務

オーダーメイドCOM業務におきましては、当社が運営するゲームなどのコンテンツや個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売及び企業向けにキャラクターデザインやデコレーションメール素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行っております。

・ネットワークコンテンツ業務

ネットワークコンテンツ業務におきましては、オンラインゲームの運営及び企業向けにアバターコンテンツの制作・販売を行っております。

オンラインゲームにつきましては、新作タイトル「CATCH THE SKY 地球SOS」をリリースしたものの、既存タイトル「Beast's Night Online」の課金を終了したため、上記「CATCH THE SKY 地球SOS」と「Asura Fantasy Online」の2タイトルに関し、有料サービスを行っております。

・企画営業業務

企画営業業務におきましては、自社コンテンツとして、株式会社ティーツーアイエンターテイメントとの共同事業である「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を行っております。

また、企業向けの営業活動を積極的に展開し、当社が制作するデジタルコンテンツの販売及び当社が権利を有するデジタルコンテンツの使用権許諾等を行っております。

②公営競技サービス事業

当連結会計年度において子会社化した株式会社KOV Sにおいて行われる事業となります。

当該事業は競輪施行者である地方自治体が実施する競輪（場外車券販売を含む）のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が販売する投票券（車券）のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受いたします。

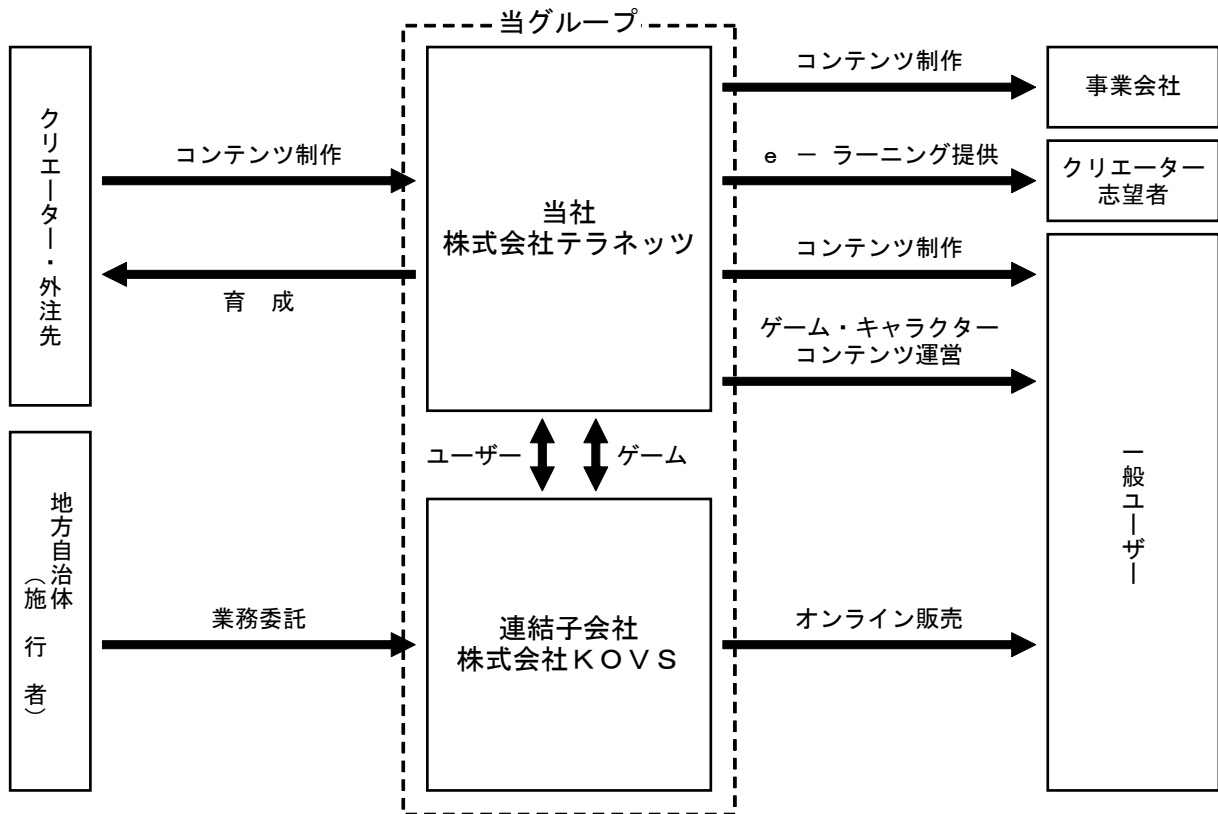
なお、当該事業につきましては平成20年12月期中に開始を予定しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社KOV S	東京都渋谷区	47,500	公営競技サービス 事業	35.29 [67.06]	公営競技サービスを運営 役員の兼任あり。 資金援助あり。

- (注) 1. 上記のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 2. 株式会社KOV Sは、債務超過会社であります。債務超過の金額は、平成19年12月末現在で98,550千円であります。
 3. 当連結会計年度より、株式会社KOV Sは新規連結子会社となっております。
 4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは以下を経営理念として掲げ、その経営理念に基づき、世界中の人々に喜びを与える創造力と知識を持つ人材の育成及びIT社会の健全な発展に寄与することを目標としております。

- ・世界中の人々の心を豊かにする企業を目指し続けます
- ・創造力による革新を常に追求し続けます
- ・全てのステークホルダーに対し正直であり、誠実であり、倫理を守り続けます
- ・夢・技術力を活かし絶えず進歩し、挑戦し続けます
- ・社員・株主・社会の夢と発展のために利益と成長を追求し続けます

当グループはクリエイターの「創造力・技術力」を基盤として、さまざまなコンシューマーサービスならびに企業向けコンテンツ制作・デザインを提供しております。近年のブロードバンドの普及やサービスの多様化により、インターネット市場環境は大きく変化しております。今後は、更に加速するデジタル情報化社会においてデジタルコンテンツのニーズがますます高まることが予想される中、当社は常に斬新で付加価値の高い創作物をマーケットに提供いたします。顧客の満足を追求した商品を積極的に提供することにより、インターネット市場の活性化ならびに拡大に貢献し、企業価値拡大の実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、成長と同時に高収益を実現するとともに、株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという視点に立ち、売上高経常利益率15%、自己資本当期純利益率（ROE）12%を目標とする経営指標としております。

当事業年度は、売上高経常利益率23.3%、自己資本当期純利益率（ROE）21.0%と目標を達成いたしました。今後もデジタルコンテンツ市場において付加価値の高いコンテンツを提供することで、業績の向上を図るとともに、それぞれの目標値の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、急速に進展しているデジタルコンテンツ市場において、クリエイターの創造力を最大限に活用することに注力いたします。また、競輪業界においても創造力を活かし、使いやすいサービスの提供に努め、新たな顧客層を開拓していきます。そして、迅速かつ的確に良質なコンテンツの提供を行ない、業界でのプレゼンスを高めてまいります。

とりわけ、当グループの事業展開においてクリエイターバンク機能の充実が重要であり、インターネットの特長を活かしたクリエイターネットワークの構築を行い、個性や環境にあわせたクリエイティブな仕事を提供し続けることでクリエイターの活躍の場を広げます。また、クリエイター間の競争や刺激の発露を促す仕組みを構築し、当社の仕事に関わることへのモチベーションを高めてまいります。

同時に、当グループ内でのオペレーション体制の強化を行うことで、高効率で高付加価値なコンテンツを供給いたします。

また、この基本戦略のもとで、常に市場動向を注視しつつ、変化に機動的に対応する体制を構築し、ユーザーのニーズを的確に把握することも重要であると考えております。クオリティ向上に徹底的に拘ると同時に、スピードも追求し、これらを両立するための設備・人材への投資を行い、継続的な業績向上と企業価値の向上を目指します。

更に、日本が誇る「ものづくり」の文化を基軸に当社が創り出す様々なオリジナルコンテンツのグローバルな展開も視野に入れ、更なる成長への礎を構築いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループが属するコンテンツ市場及びオンラインゲーム市場は、技術進歩が非常に速く、また、市場が拡大する中でサービスも多様化しております。一方、競輪事業は平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の総売上が前年比98.1%の8,610億円であり、15年連続前年比マイナスとなっております。このような状況下において、当グループではデジタルコンテンツ市場での優位性の確保と新たな試みによる競輪業界の再活性化の実現を両立すべく、下記事項を対処すべき課題として認識し、それに適合した経営戦略を推進してまいります。具体的な重要課題に対する取り組みは以下のとおりであります。

①「オーダーメイドCOM」ブランドの確立と企画・制作体制の強化

ユーザーとクリエイターを繋ぐインターフェースとしてブランドを築いてきた「オーダーメイドCOM」をより一層確立するとともに、グローバルな展開を視野に入れた革新的なコンテンツの企画開発に注力してまいります。

また、制作面においては、クリエイターにとって働きやすい環境作りを目指し、同時に品質・納期・コスト等の管

理体制の強化に取り組んでまいります。

②潜在顧客の確保

当グループが展開するサービスが拡大していくに伴い、様々な特性を持つ顧客が市場に流入し、その嗜好がより多岐にわたると推測されます。当グループはこの潜在的な顧客を確保すべく、様々なメディアを通じて当グループが提供するコンテンツに接する機会を増加させます。また、当展開は既存顧客に対しては、当グループが提供するコンテンツにより深く関与する機会を増加させることとなり、顧客とコンテンツとをより強固に、かつ継続性を持った形で結び付けられるように取り組んでまいります。

加えて、新たなサービスの導入を契機に対象顧客を大幅に拡大し獲得を行うとともに、既存サービスとの相乗効果を発揮することを目指します。

③人材の確保

当グループが提供するコンテンツの維持や今後のコンテンツの充実、潜在顧客の確保、新たな事業への進出を図る上で最も重要であると考えているのは人材の確保であります。事業拡大に伴い、社内人材はもちろんのこと、外部クリエイターの確保が重要となってまいります。ブランド力の向上と継続的な募集を行うことで、競争力のある人材を確保してまいります。

④営業体制の強化

当グループにおいて保有するコンテンツの使用権の許諾及び企業向けにデジタルコンテンツを販売する等の営業体制を強化することで、保有権利及びクリエイターの積極的かつ効果的な活用を実現させ、収益の拡大を図ってまいります。

⑤管理体制の強化

会社の規模の拡大に伴い、将来発生しうる間接業務の増加に対応するため、固定費増とのバランスを勘案しつつ、業務フローの見直し及び管理体制の組織的な整備を進めていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)		
I 流動資産		
1. 現金及び預金	500,190	
2. 売掛金	207,073	
3. たな卸資産	694	
4. 未収消費税等	14,126	
5. 繰延税金資産	4,798	
6. その他	11,081	
貸倒引当金	△8,670	
流動資産合計	729,293	50.5
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物	5,290	
減価償却累計額	1,594	3,695
(2) 車両運搬具	952	
減価償却累計額	904	47
(3) 工具・器具及び備品	35,432	
減価償却累計額	18,818	16,613
有形固定資産合計		20,356
2. 無形固定資産		
(1) のれん		136,050
(2) ソフトウェア		481,610
(3) コンテンツ		45,269
(4) ソフトウェア仮勘定		2,100
(5) その他		395
無形固定資産合計		665,425
3. 投資その他の資産		
(1) 従業員長期貸付金		2,138
(2) 長期前払費用		14,589
(3) 差入保証金		11,665
(4) その他		6
投資その他の資産合計		28,400
固定資産合計		714,182
資産合計		1,443,475
		100.0

区分	当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)		
I 流動負債		
1. 外注未払金	29,550	
2. 短期借入金	300,000	
3. リース債務	3,634	
4. 未払金	218,264	
5. 未払法人税等	27,146	
6. その他	11,136	
流動負債合計	589,731	40.9
II 固定負債		
1. 長期リース債務	15,995	
固定負債合計	15,995	1.1
負債合計	605,727	42.0
(純資産の部)		
I 株主資本		
1. 資本金	567,500	39.3
2. 資本剰余金	136,814	9.5
3. 利益剰余金	133,434	9.2
株主資本合計	837,748	58.0
純資産合計	837,748	58.0
負債純資産合計	1,443,475	100.0

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結損益計算書は作成しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結株主資本等変動計算書は作成しておりません。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますが、新たに連結子会社となった1社のみなし取得日が当連結会計年度末であり、貸借対照表のみが連結対象となるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)						
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>						
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。						
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p>	<p>①たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="542 1131 941 1243"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。</p> <p>コンテンツ 定額法（2年）</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物	10年	車両運搬具	4年	工具・器具及び備品	4～6年
建物	10年						
車両運搬具	4年						
工具・器具及び備品	4～6年						

項目	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	デジタル コンテンツ 制作事業 (千円)	公営競技 サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	—	—	—	—	—
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
営業費用	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	636,266	814,725	1,450,991	△7,515	1,443,475
減価償却費	—	—	—	—	—
資本的支出	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、資産以外の項目については記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成していませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	42,055.65円

(注) 当連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
 該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	69,670		201,130			
2 売掛金	130,782		207,073			
3 商品	952		686			
4 前渡金	23		23			
5 前払金	5,223		4,630			
6 前払費用	6,611		3,774			
7 短期貸付金	—		110,000			
8 繰延税金資産	—		4,798			
9 その他	270		2,225			
貸倒引当金	△782		△8,670			
流動資産合計	212,751	44.8	525,672	42.6	312,921	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	5,290		5,290			
減価償却累計額	635	4,654	1,594	3,695		
(2) 車両運搬具	952		952			
減価償却累計額	904	47	904	47		
(3) 工具・器具及び備品	36,168		34,099			
減価償却累計額	12,854	23,313	18,663	15,435		
有形固定資産計		28,015		19,178	1.6	△8,836
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	82,670		131,110			
(2) 電話加入権	395		395			
(3) コンテンツ	40,430		45,269			
(4) ソフトウェア仮勘定	4,856		2,100			
無形固定資産計		128,353		178,875	14.5	50,521
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式	—		37,500			
(2) 従業員長期貸付金	—		2,138			
(3) 関係会社長期貸付金	—		450,000			
(4) 長期前払費用	12		14,589			
(5) 差入保証金	5,571		5,805			
(6) 長期性預金	100,000		—			
(7) その他	6		6			
投資その他の資産計		105,589		510,040	41.3	404,450
固定資産合計		261,958		708,093	57.4	446,135
資産合計		474,709		1,233,766	100.0	759,056

区分	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 外注未払金	25,153		29,550		
2 短期借入金	—		300,000		
3 リース債務	—		3,634		
4 未払金	6,360		4,152		
5 未払費用	4,245		2,575		
6 未払法人税等	2,633		27,056		
7 未払消費税等	2,920		6,622		
8 前受金	—		3,577		
9 預り金	2,022		2,853		
10 その他	66		—		
流動負債合計	43,403	9.1	380,022	30.8	336,618
II 固定負債					
1 長期リース債務	—		15,995		
固定負債合計	—	—	15,995	1.3	15,995
負債合計	43,403	9.1	396,017	32.1	352,613
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	431,000	90.8	567,500	46.0	136,500
2 資本剰余金					
資本準備金	—		136,500		
その他資本剰余金	314		314		
資本剰余金合計	314	0.1	136,814	11.1	136,500
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	△8		133,434		
利益剰余金合計	△8	△0.0	133,434	10.8	133,442
株主資本合計	431,305	90.9	837,748	67.9	406,442
純資産合計	431,305	90.9	837,748	67.9	406,442
負債純資産合計	474,709	100.0	1,233,766	100.0	759,056

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		403,025	100.0	661,850	100.0	258,824	
II 売上原価		99,670	24.7	218,725	33.0	119,054	
売上総利益		303,354	75.3	443,124	67.0	139,769	
III 販売費及び一般管理費		198,736	49.3	282,195	42.7	83,459	
営業利益		104,618	26.0	160,928	24.3	56,309	
IV 営業外収益							
1 受取利息	642			2,451			
2 その他	66	709	0.2	140	2,591	0.4	1,882
V 営業外費用							
1 支払利息	979			442			
2 株式交付費	7,776			1,008			
3 株式公開準備費用	29,551			8,100			
4 その他	553	38,861	9.7	19	9,570	1.4	△29,290
經常利益		66,467	16.5	153,949	23.3	87,482	
VI 特別利益							
投資有価証券売却益	260	260	0.1	—	—	—	△260
VII 特別損失							
1 商品処分損	5,236			—			
2 固定資産除却損	—	5,236	1.3	150	150	0.1	△5,086
税引前当期純利益		61,491	15.3	153,799	23.2	92,308	
法人税、住民税及び 事業税	708			25,155			
法人税等調整額	—	708	0.2	△4,798	20,356	3.0	19,647
当期純利益		60,782	15.1	133,442	20.2	72,660	

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 外注費	39,257	52.9	131,508	60.2	92,251
II 経費					
イベント旅費	3,156	4.3	2,305	1.1	△851
減価償却費	31,545	42.5	76,983	35.2	45,437
その他	204	0.3	7,681	3.5	7,476
計	74,165	100.0	218,479	100.0	144,314
期首商品棚卸高	31,811		952		△30,859
商品仕入高	384		70		△314
計	106,360		219,502		113,140
期末商品棚卸高	952		686		△265
他勘定振替高	5,738		90		△5,648
当期売上原価	99,670		218,725		119,054

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	63,000	314	314	△60,790	△60,790	2,523	2,523
事業年度中の変動額							
新株の発行	368,000					368,000	368,000
当期純利益				60,782	60,782	60,782	60,782
事業年度中の変動額合計 (千円)	368,000	—	—	60,782	60,782	428,782	428,782
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	314	314	△8	△8	431,305	431,305

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					133,442	133,442	133,442	133,442
事業年度中の変動額合計 (千円)	136,500	136,500	—	136,500	133,442	133,442	406,442	406,442
平成19年12月31日 残高 (千円)	567,500	136,500	314	136,814	133,434	133,434	837,748	837,748

(4) キャッシュ・フロー計算書

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	61,491	153,799	
減価償却費	38,016	83,661	
貸倒引当金の増加額	604	7,888	
受取利息及び受取配当金	△652	△2,451	
投資有価証券売却益	△260	—	
商品処分損	5,236	—	
支払利息	979	442	
有形固定資産除却損	—	150	
売掛金の増加額	△100,653	△76,290	
たな卸資産の減少額	25,592	265	
外注未払金の増加額	1,806	5,452	
未払金の減少額	△641	△2,428	
未払消費税等の増加額	448	3,702	
その他	△4,874	11,307	
小計	27,092	185,500	158,408
利息及び配当金の受取額	652	1,557	
利息の支払額	△930	△442	
法人税等の支払額	△708	△580	
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,105	186,036	159,930
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△100,000	—	
定期預金の払戻による収入	—	100,000	
有形固定資産の取得による支出	△30,096	△1,257	
無形固定資産の取得による支出	△126,126	△105,150	
関係会社株式の取得による支出	—	△37,500	
投資有価証券の取得による支出	△560	—	
投資有価証券の売却による収入	820	—	
貸付による支出	—	△562,200	
貸付金の回収による収入	—	61	
長期前払費用の支払による支出	—	△21,000	
保証金の支払による支出	△5,571	△234	
保証金の返還による収入	850	—	
その他	△4	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,687	△627,280	△366,592

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	300,000	
長期借入金の返済による支出	△70,097	—	
株式の発行による収入	368,000	273,000	
リース債務の返済による支出	—	△295	
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,903	572,704	274,801
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	63,320	131,460	68,139
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	6,349	69,670	63,320
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	69,670	201,130	131,460

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 ————— 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年 (2)無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。 コンテンツ 定額法（2年）</p>	<p>(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、取得した画像等のコンテンツに係る費用につきましては、取得した事業年度に全額費用計上しておりましたが、当事業年度より無形固定資産へ計上する方法に変更いたしました。この変更は、画像等のコンテンツの販売が従来は取得した事業年度に、発注した顧客に対して1回のみでありましたが、当事業年度より複数の顧客に対して販売することにより、翌事業年度以降も継続して複数回にわたってコンテンツを販売・提供することとなったため、当該コンテンツに係る費用を取得事業年度に全額費用計上するよりも、コンテンツとして無形固定資産に計上し、減価償却を通じて売上との対応を図っていくことがより適切な処理であると判断したものであります。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べて、無形固定資産は40,430千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益も同額増加しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は431,305千円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払金」は、当事業年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「前払金」は326千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」は、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「前受金」は66千円であります。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	24,759.24円	1株当たり純資産額	42,055.65円
1株当たり当期純利益金額	3,875.94円	1株当たり当期純利益金額	6,832.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純利益 (千円)	60,782	133,442
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	60,782	133,442
期中平均株式数 (株)	15,682	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数 1,325株	平成18年5月9日開催の臨時株主総会で決議したストック・オプション(新株予約権)普通株式の数 1,268株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社株式は、札幌証券取引所の承認を得て、平成19年2月28日に「アンビシャス」市場に上場いたしました。</p> <p>上場にあたり、平成19年1月30日及び平成19年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成19年2月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年2月27日付けで資本金は567,500千円、発行済株式総数は19,920株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,500株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 120,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 109,200円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として平成19年2月27日に受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 85,000円</p> <p>⑥ 資本組入額 : 1株につき 54,600円</p> <p>⑦ 発行価額の総額 : 212,500千円</p> <p>⑧ 払込金額の総額 : 273,000千円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 136,500千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年2月27日</p> <p>⑪ 資金の使途 : 設備投資、運転資金に充当</p> <p style="text-align: center;">する予定であります。</p>	—————

(開示の省略)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、ストック・オプション等、税効果会計、持分法損益、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 上田 博雄 (株式会社KOV S 代表取締役社長)

・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 戸城 輪広 (現 社長室室長)

(非常勤) 監査役 森本 友則 (エフェットホールディング株式会社 代表取締役)

(株式会社ぐるなび 監査役)

(株式会社ミツエーリンクス 監査役)

・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 三浦 方子

(非常勤) 監査役 坂東 守

③ 就任予定日

平成20年3月27日

(注) 新任監査役候補者 森本友則氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) その他

該当事項はありません。